

平成28年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成29年9月

生活環境部 環境立県推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	9
8	事業別実施状況調べ	10
9	予備費の充用調べ	15
10	繰越関係調べ	15
	(1) 継続費滞欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	15
12	収入事務処理状況調べ	15
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	16
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	16
15	税外収入不納欠損額調べ	16
16	債務負担行為の状況調べ	17
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	18
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	27
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	27
19	財産に関する調べ	27
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	29
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	29
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	29
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	29
24	寄附物件の受納状況調べ	29
25	備品の処分状況調べ	29
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	29
27	貸付金等状況調べ	29
28	職員旅費の執行状況調べ	30
	(1) 旅行伺の事前承認	
	(2) 旅費概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等	30

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>【文書指摘 エネルギーシフトの取組について】</p> <p>第2期とっとり環境イニシアティブプランに基づき、再生可能エネルギーの導入に取り組まれているところですが、平成27年度に導入が進んだのは大半が事業用太陽光発電であり、また、本県の電力自給率は3割程度となっています。</p> <p>については、県域内での電力需給のバランスを考慮しつつ、本県の地域特性を踏まえ、太陽光発電以外の多様な再生エネルギーの導入も促進するとともに、エネルギーの地産地消に向けた取組を強化すべきであります。</p>	<p>本県の地域特性を踏まえ、太陽光発電以外の再生可能エネルギーについても、導入促進、地産地消に向け、次のような取組を行っており、平成29年1月には大規模な木質バイオマス発電が稼働する等の成果があがっている。</p> <p>○小水力及び風力発電に対する取組 事業の実施に当たり、まず事業可能性調査が必要であり、事業者の行う調査に要する費用の一部を支援した。</p> <p>○木質バイオマスに対する取組 木質バイオマスへの燃料転換・熱利用を図るため、事業者の行う木質バイオマス熱利用施設の導入に係る費用の一部を支援した。（平成29年1月稼働）</p> <p>また、バイオマス燃料として、果樹剪定枝の燃料化に向けた取組を試行し、想定以上に農家から剪定枝が搬出されたことを受け、今後は自立に向けて、JA、県森連、三洋製紙、行政等関係者で事業化の検討を行うこととしている。</p> <p>その他、町の事業計画の策定に対し、費用の一部を支援した。</p> <p>○畜産バイオマスに対する取組 県東部の牧場で、平成29年11月に畜産バイオマスを活用した発電施設が完成予定であり、導入に係る費用の一部を支援する。（施設完成後、順次、牛を受入れ、平成30年12月に発電開始予定）</p>

<参考>再生可能エネルギーの導入状況

単位:kW

区分	目標 (H30年度末)	導入実績 (H28年10月末)
太陽光	201,000	197,525 [98.3%]
太陽光以外	719,000	715,015* [99.4%]
計	920,000	912,540 [99.2%]

※三洋製紙のバイオマスプラント（H29.1完成）を含む。

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
環境立県推進課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> ・部の連絡調整に関すること。 ・部の予算経理及び庶務に関すること(会計局審査出納課及び庶務集中局集中業務課の所掌に属するものを除く。) ・その他部内他課の所掌に属しないこと。
	環境イニシアティブ担当	<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境施策の企画立案及び総合調整に関すること。 ・環境の保全のための総合調整に関すること。 ・環境影響評価に関すること。 ・公害に係る紛争の処理に関すること。
	環境実践推進担当	<ul style="list-style-type: none"> ・EVタウンの推進に関すること。 ・鳥取県版環境管理システム審査登録制度(TEAS)に関すること。 ・地球温暖化防止対策に関すること。 ・環境活動の推進に関すること。 ・環境教育に関すること。
	次世代エネルギー推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの普及促進に関すること。 ・エネルギーシフトに関すること。 ・鉱業権に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	15	16	5	5			20	21	
現員	(1) 15	(1) 16	() 5	() 5	()	()	(1) 20	(1) 21	H28・29とも ・島根県研修生定数外1 ・事務欠員1
過不足(△)									
臨時職員									
非常勤職員	1	1					1	1	事務

5 役付職員の調べ

(平成29年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
生活環境部長	兼 酒嶋 優		3	(通算：-年3月) ・生活環境部くらしの安心局長 ・中部地震復興本部事務局兼生活環境部中部地震住宅支援本部長
生活環境部次長 兼環境立県推進課長	太田 裕司	1	5	(通算：2年2月)
次世代エネルギー推進室長	吉田 道生	1	5	
課長補佐	西尾 麻都子	1	5	
課長補佐	福井 恒	2	5	
課長補佐	足立 浩司	4	5	
課長補佐	秋山 賢治	2	5	
課長補佐	池山 恒平	1	5	
課長補佐	岩成 安雄		5	

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
エネルギーシフト加速化事業	15,255			15,255
将来ビジョン	Ⅲ【守る】鳥取県の豊かな恵み・生活を守り、次代へつなぐ			
政策項目	⑦木質バイオマスはじめ新エネルギー導入など、緩やかなエネルギー革命			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
太陽光、風力、水力、バイオマス等、地域にある再生可能エネルギーの導入を加速し、地球温暖化防止、地域のエネルギー自給率の向上を図る。				
(イ) 事業の実施状況				
①再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援補助(補助率1/3 補助金上限額3,000千円) 小水力及び風力発電に係る事業可能性調査に必要な費用を支援した。【実績】6件 7,274千円 その他、平成28年度に交付決定し、平成29年度に執行予定のものが7件(7,706千円)				
②再生可能エネルギー発電事業支援(補助率 1/3ほか 補助金上限額100,000千円) バンク逆潮流 [※] 対策工事費用として送配電事業者から求められる補償金及び再生可能エネルギーによる発電事業を行うために工事着手から発電開始までに支払った金利相当額を支援した。				
※バンク逆潮流:配電用変電所に設置された変圧器(バンク)において、配電系統から送電系統へ向かって有効電力が流れること。(詳細は参考のとおり)				
【実績】4件 7,981千円(平成27年度からの債務負担行為分の7,731千円(3件)を含む) その他、平成28年度に交付決定し、平成29年度に執行予定のものが2件(7,775千円)				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし				
ウ 成果				
第2期とっとり環境イニシアティブプランの再生可能エネルギー導入目標(平成30年度末920MW(平成26年度末実績800MW))の達成に向け、再生可能エネルギー設備の導入が進んだ。 【実績】平成28年度10月末実績:約913MW(ただし、H29.1稼働の三洋製紙バイオマスプラントを含む。)				
エ 課題				
送電線網が脆弱なため系統連系に係る事業者負担が高額となったり、連系手続きが長期化する等、系統連系の問題が隘路となる場合が多いため、引き続き国要望を行う。				

(参考)

用語解説

「バンク逆潮流」

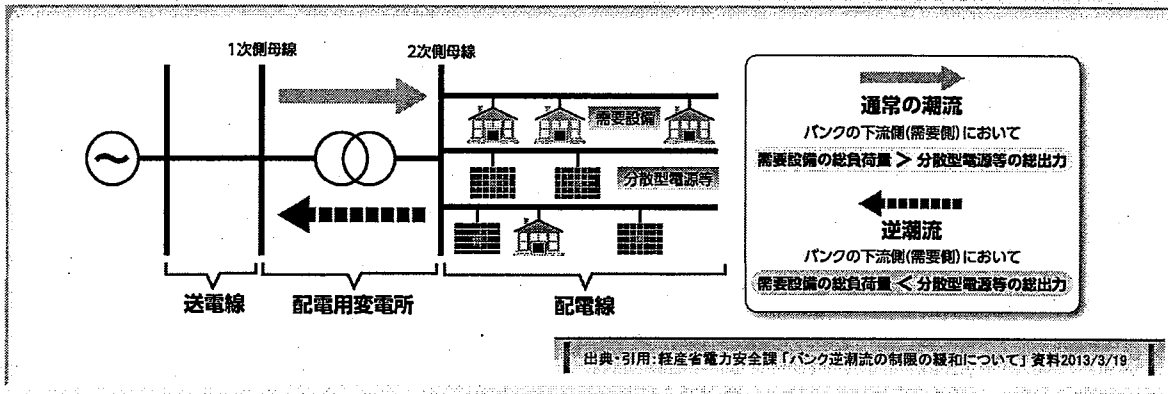
バンク逆潮流とは

関連用語

- 逆潮流
- 分散型電源
- 単独電源

配電用変電所に設置された変圧器(バンク)において、配電系統から送電系統へ向かって有効電力が流れることを言います。これは、配電系統における需要設備の負荷量よりも、分散型電源等による発電量が多い場合に発生します。

バンク逆潮流が発生すると、配電系統の電圧を適切に制御できなくなることや、送電線事故発生時に定められた時間内に事故を除去できなくなることから従来は認められていませんでした。現在では、電圧を適正に管理するための装置や、配電変電所に送電線事故を検出できる装置を設置することで上記の問題は生じないことが確認されたため認められています。



(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
地域エネルギー資源活用支援事業	34,613			34,613
将来ビジョン	Ⅲ【守る】鳥取県の豊かな恵み・生活を守り、次代へつなく			
政策項目	⑦木質バイオマスはじめ新エネルギー導入など、緩やかなエネルギー革命			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
本県の豊富な地域エネルギー資源（バイオマス、水力等）の積極的な活用を促すことにより、地域エネルギーの取組の多様化及びエネルギーの地産地消を推進する。				
(イ) 事業の実施状況				
①木質バイオマス熱利用推進事業（補助率1/2 補助金上限額50,000千円） 木質バイオマスの燃料転換・熱利用を図るため、木質バイオマス熱利用施設の導入に係る費用を支援した。 【実績】 1件 34,000千円（平成27年度からの債務負担行為分に係る28年度執行分）				
②バイオマス燃料化促進事業（補助率10/10 補助金上限額300千円） 果樹剪定枝等未利用バイオマスの燃料化に向けた実証事業に要する経費を支援した。 【実績】 3件 613千円				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 これまで有効に活用されていなかった果樹剪定枝の燃料化に取り組んだ。				
ウ 成果				
・木質バイオマス熱利用設備（三洋製紙）が平成29年1月から本格稼働した。（導入量：44,898kW（熱34,458kW、発電10,440kW））				
・果樹剪定枝の燃料化を東中西部の3地区で試行し、農家や民間事業体による自立した取組に向けて、課題の抽出や剪定枝の回収需要を把握した。				
エ 課題				
家畜糞尿や農業残渣等の現在発生している未利用資源のエネルギー活用を検討し、利用推進を図っていく必要がある。				

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
地域エネルギー社会推進事業	1,225			1,225
将来ビジョン	Ⅲ【守る】鳥取県の豊かな恵み・生活を守り、次代へつなく			
政策項目	⑦木質バイオマスはじめ新エネルギー導入など、緩やかなエネルギー革命			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
バイオマス、小水力、温泉熱等の再生可能エネルギーの導入を地域活性化につなげる地域主導のエネルギー事業（農業分野での熱利用や発電等）を推進する。				
(イ) 事業の実施状況				
①体制づくりへの支援（補助率10/10 補助金上限額300千円） 木質バイオマスの利活用促進や家庭用太陽光発電の適正な保守点検を推進するための体制づくりの取組に対し支援した。【実績】 2件 524千円				
②事業計画策定への支援（補助率1/2 補助金上限額2,000千円） メタン発酵バイオマスガス化発電や木質バイオマス活用推進に向けた計画策定の取組に対し支援した。 【実績】 2件 502千円				
③電力小売自由化等理解促進事業（県実施） 地域エネルギー社会の構築に向けた県民理解を深めるため、電力小売り自由化等の普及啓発セミナー等を実施した。 【実績】 2回 199千円				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし（H28年度新規事業）				
ウ 成果				
・当事業で策定した木質バイオマス利活用推進計画を踏まえ、役場や社会福祉施設等公的施設での具体的な設備導入の検討が始まった。				
エ 課題				
地域主導のエネルギー事業を推進するためには、地域特性を活かしたエネルギーの活用、有用性等について住民等への普及啓発を引き続き行う必要がある。				

(参考)

1 再生可能エネルギーの導入目標、現状及び電力自給率の目標、現状

区分	第1期プラン (H23～H26)	第2期とっとり環境イニシアティブプラン (H27～H30) 設備導入量実績(累計)							目標値 (H30年度末) ③	
	H22年度末	計画開始 H26年度末 ①	割合	H27年度末	*H28年度 ②	進捗率 (②-①)/(③-①)	達成率 ②/③	割合		
太陽光発電	事業用 (10kW以上)	0	91,617	11.4%	132,552	151,537	100.9%	100.4%	16.6%	151,000
	家庭用 (10kW未満)	15,717	39,937	5.0%	43,868	45,988	60.1%	92.0%	5.0%	50,000
	小計	15,717	131,554	16.4%	176,420	197,525	95.0%	98.3%	21.6%	201,000
風力発電	59,100	59,100	7.4%	59,100	59,120	20.0%	99.9%	6.5%	59,200	
バイオマス(熱利用・発電)	470,802	492,068	61.5%	492,607	537,505	91.9%	99.3%	58.9%	541,500	
水力発電	116,278	117,748	14.7%	118,172	118,370	112.7%	100.1%	13.0%	118,300	
その他(地中熱・温泉熱)	0	0	0.0%	20	20	—	—	0.0%	—	
再生可能エネルギー計	661,897	800,470	100.0%	846,319	912,540	93.8%	99.2%	100.0%	920,000	

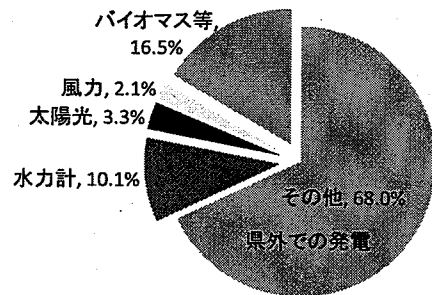
*平成28年10月末の速報値。バイオマスには三洋製紙の完成(平成29年1月)を含む。

<県内発電量の構成 (H27 年度末) >

県内発電 32%
=再生可能エネルギー

【目標】

電力自給率
31% (H26) ⇒35% (H30)



2 平成28年度の主な導入実績及び県の支援

区分	実施箇所	県の支援
太陽光発電 (0.1MW以上)	旧絹屋分場地1.2MW(H28.5)	県有地の貸し出し
	倉吉市栗尾0.7MW(H28.8)	再生可能エネルギー発電事業支援補助金
	米子市夜見2.1MW(H28.6)	再生可能エネルギー発電事業支援補助金
バイオマス	三洋製紙44,898kW(内、発電10,440kW、熱利用34,458kW)(H29.1)	木質バイオマス熱利用推進補助金
水力発電	別府134kW(H29.2)	再生可能エネルギー発電事業支援補助金
	横瀬川198kW(H28.9)	(企業局施工)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	27,073			27,073
将来ビジョン	Ⅲ【守る】鳥取県の豊かな恵み・生活を守り、次代へつなぐ			
政策項目	⑦木質バイオマスはじめ新エネルギー導入など、緩やかなエネルギー革命			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
鳥取県沖において表層型メタンハイドレートの資源調査が進むなか、地元での海洋資源や海洋利用に対する理解を図り、将来の開発による利益が地元還元する仕組みを構築するために、調査や開発を担う人材の育成、普及啓発や漁業従事者との調整、環境アセスメントに資するデータの整理など先進的に取り組む。				
(イ) 事業の実施状況				
①人材育成				
メタンハイドレート関連技術者を育成する寄附講座を平成28年4月に鳥取大学大学院に開講し、技術者の育成を開始した。(寄附額20,050千円) ※債務負担行為設定済(平成28年度～32年度)				
②普及啓発事業				
<ul style="list-style-type: none"> ・紙上アカデミー(日本海新聞)：メタンハイドレート普及啓発に係る記事を平成28年4月から平成29年3月まで月1回掲載 ・実験教室(平成28年9月17日)：分子模型の組立など(対象者：小中学生ほか)参加者：約700名 ・学生向けセミナー(平成28年10月20日)：講演会(対象者：米子工業高等専門学校)参加者：約200名 ・企業向けセミナー(平成28年11月1日)：講演会(対象者：鳥取商工会議所)参加者：約60名 ・企業向けセミナー(平成28年12月20日)：講演会(対象者：米子商工会議所)参加者：19名 ・普及啓発セミナー(平成28年9月10日)：講演会(対象者：一般)参加者：約50名 ・鳥取国際メタンハイドレートフォーラム(平成29年3月15日)：講演会、ポスターセッション(対象者：国内外の研究者)参加者：約120名 				
③基礎調査促進事業				
資源開発による海洋環境等への影響度を評価する手法等(アセスメント技術)の確立を目指し、県が保有する第一鳥取丸を活用して水質などの基礎データを採取した。				
また、関係者でワークショップを開催した。				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取国際メタンハイドレートフォーラムを開催し、更なる情報発信と普及啓発を図った。 ・基礎調査促進事業において、関係者(水産試験場、鳥取大学、明治大学等)によるワークショップを開催し、調査内容の改善に向けて意見交換した。 				
ウ 成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取大学大学院に設置した寄附講座(専任教員2名、入学者数 H28：4名、H29：3名)により人材育成や県内向け啓発が進んできた。 ・国際フォーラムを開催し、国内外の最新の研究成果や本県の取組を全国に向けて発信することができた。 				
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・国が資源調査から回収技術調査に取組の重点を移すことから、本県においても産官学が連携して回収技術の技術開発に取り組む必要がある。 ・広く県民や漁業者等の関係者にメタンハイドレートを周知してきたが、更なる理解促進に向けて、引き続き普及啓発を続ける必要がある。 				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
県民挙げた環境実践事業	3,199			3,199
将来ビジョン	該当なし			
政策項目	該当なし			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
温室効果ガスの削減や循環型社会の構築を一層推進するため、県民の環境への関心を高めるための普及啓発を広く行うとともに、活動への支援等を行い、県民、住民団体、事業者、行政等の各主体の連携・協働による環境先進県を目指す。				
(イ) 事業の実施状況				
「とっとり環境推進県民会議」(事業者や各界を代表する団体等で構成)を平成28年12月に設立し、環境実践活動に対する課題解決策を検討するなか、パリ協定発効後の県民挙げた環境実践活動の機運を高めるキックオフイベントを開催するとともに、効果的な施策を実施するため県民の省エネ意識・取組状況等の調査を行った。				
(1) とっとり環境推進県民会議の開催				
第1回 平成28年12月19日(月)(とりぎん文化会館)				
第2回 平成29年2月21日(火)(白兎会館)				
(2) キックオフイベント「みんなで始める県民エコ運動キックオフ!!!」				
1 開催日：平成29年3月18日(土)				
2 会場：鳥取市民会館 大ホール				
(3) 県民の省エネ意識・取組状況等の調査				
1 目的：地域の省エネ等の取組状況のデータを把握し、公表することで、県民意識を啓発するとともに、施策立案の基礎資料として活用する。				
2 調査地域：県内全域				
3 調査対象：県内の18歳以上の者が居住する2,000世帯				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
・特になし(平成28年度新規事業)				
ウ 成果				
(1) とっとり環境推進県民会議(活動団体、経済団体、エネルギー事業者、教育関係などの19団体・事業者で構成)				
構成団体の取組状況や活動上の課題を共有したほか、実践活動の拡大を図る施策展開の方法や県民の環境への関心を高める広報手段等を検討し、今年度の事業立案に活かすことができた。				
(2) キックオフイベント(参加者数：300名程度)				
講演や事例紹介等を通じて多くの県民に省エネ意識の啓発を図ることができた。また、エコ宣言等を通じて省エネ実践活動のきっかけを提供することができた。				
(3) 県民の省エネ意識・取組状況等の調査(回答数：685件)				
県民の環境意識は全国より高かったものの、家庭での省エネ取組において「テレビ(明るさ抑制(未使用時の電源オフ))」「冷蔵庫(設定温度調整、食品の詰め込み)」の取組について全国より割合が低いなど本県に特徴的な傾向があることがわかり、普及啓発への活用や施策の検討につなげた。				
エ 課題				
環境イベントの開催等による更なる普及啓発や活動支援等を通じて、県民の気運醸成を図るとともに、県民運動的に環境実践活動を拡大していく。				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
水素エネルギー推進事業	61,557		2,000	59,557

将来ビジョン 川守る (1) 鳥取県の豊かな恵み・生活を守り、次代へつなぐ

政策項目 まちを元気に スマートハウスや水素社会への布石を打ち、トップクラスのリサイクル先進県へ

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ・パリ協定の発効により、CO₂排出量の大幅な削減が求められる中で、本県においても低炭素社会から脱炭素社会の実現に向けた取組を行う。
- ・太陽光・風力など再生可能エネルギーを一層推進していく上で必要不可欠な水素を上手に使いこなす社会の実現を目指す。
- ・水素エネルギー実証（環境教育）拠点整備により世界最先端の水素利活用技術と省エネ技術を県内外へ情報発信することにより、日本海沿岸（条件不利地域）における「水素社会」のトップランナーを目指す。

(イ) 事業の実施状況

- ・官民連携により、FCV（燃料電池自動車）及びSHS（スマート水素ステーション）、水素利活用のスマートハウスを一体で整備し、水素エネルギー実証（環境教育）拠点として、「鳥取すいそ学びうむ（とっとり水素学習館）」を完成させた。



【事業主体】

水素エネルギー推進コンソーシアム

【参画団体】

鳥取ガス（代表企業）、本田技研工業、積水ハウス、鳥取県

【総事業費】

約3億円（うち県負担：約5,600万円）

※再生可能エネルギーを活用した水素ステーションと住宅、燃料電池自動車（FCV）を一体整備するプロジェクトは全国初。

※SHSを日本海側かつ中国地方で初めて設置。

- ・「鳥取すいそ学びうむ」完成式典（平成29年1月）と併せて、大学、産業界などの有識者による「水素エネルギー推進フォーラム」を開催し、県内のエネルギー関連事業者に対して、水素エネルギーの利活用技術等の最新動向などを広く紹介した。

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・特になし

ウ 成果

- ・「鳥取すいそ学びうむ」の整備について県内外のマスコミから多数の取材を受けるなど、全国的に見ても最先端の施設として県内外から高く評価された。その後、実証実験（施設の試験運用）を行った。
- ・フォーラム（約100名参加）を通じて、県民へ地球温暖化や水素エネルギーへの理解を深めることができた。

エ 課題

- ・「鳥取すいそ学びうむ」の教育機能としての一層の活用を進めるため、教育委員会等と連携した取組を検討する必要がある。
- ・今後の民間による水素インフラ整備に向けて、水素利活用技術等について県内エネルギー事業者に学習していただく場が必要である。

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予 算			現 額		計	調 定 額	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額							
衛生費	国庫補助金	78,447,000	△ 6,200,000			72,247,000	70,588,456	70,588,456	0	0		
衛生費	委託金	23,296,000				23,296,000	41,808,707	41,808,707	0	0		
利子及び配当金		3,738,000				3,738,000	5,487,379	5,487,379	0	0		
衛生費	寄付金	1,000,000				1,000,000	1,090,000	1,090,000	0	0		
雑 入		2,008,000				2,008,000	(320)	(320)	0	0		※中部生活環境局の更正誤りによる。(現年と明許)
合 計		108,489,000	△ 6,200,000	0	0	102,289,000	123,193,650	123,193,650	0	0		

(単位:円)

一般会計(歳出)

区分	科目	予 算		現 額		計	決算額 B	決算額の内訳		年度 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越	継続費及び 繰越事業費 繰越			本 庁	出納機関			
一般管理費					502,760	502,760	422,760	114,290	308,470		80,000	
企画総務費		28,292,000	869,000		29,161,000	29,161,000	25,821,730	25,821,730			3,339,270	
消費者支援対策費		35,365,000	2,016,000		37,381,000	37,381,000	37,176,066	37,176,066			204,934	
公衆衛生総務費		242,142,000	△ 20,396,000		221,746,000	221,746,000	219,927,652	219,927,652			1,818,348	
環境衛生総務費		643,493,000	10,279,000		653,772,000	653,772,000	643,543,942	634,869,456	8,674,486		10,228,058	
環境保全費		559,843,000	△ 126,278,000		432,365,000	432,365,000	394,304,347	381,741,847	12,562,500		38,060,653	
保健所費		566,052,000	△ 20,492,000		545,560,000	545,560,000	540,101,856	540,101,856			5,458,144	
工鉱業総務費		21,219,000	△ 1,560,000		19,659,000	19,659,000	19,257,982	19,257,982			401,018	
土木総務費		35,365,000	△ 10,159,000		25,206,000	25,206,000	24,925,708	24,925,708			280,292	
都市計画総務費		14,146,000	△ 784,000		13,362,000	13,362,000	13,171,352	13,171,352			190,648	
公園費		7,073,000	2,150,000		9,223,000	9,223,000	9,151,100	9,151,100			71,900	
住宅管理費		360,728,000	△ 6,653,000		354,075,000	354,075,000	348,094,937	343,442,948	4,651,989		5,980,063	
合 計		2,513,718,000	△ 171,008,000	0	2,342,012,760	2,342,012,760	2,275,899,432	2,249,701,987	26,197,445	0	66,113,328	

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費) 赴任旅費・生活環境部交際費	502,760	422,760		80,000	赴任旅費 中部生活環境局 1名 西部生活環境局 2名 計 3名 交際費 生活環境部長交際費
目 計	502,760	422,760		80,000	
(企画総務費) 職員人件費	29,161,000	25,821,730		3,339,270	支給対象 暮らしの安心推進課 4名
目 計	29,161,000	25,821,730		3,339,270	
(消費者支援対策費) 職員人件費	37,381,000	37,176,066		204,934	支給対象 消費生活センター 5名
目 計	37,381,000	37,176,066		204,934	
(公衆衛生総務費) 職員人件費	221,746,000	219,927,652		1,818,348	支給対象 衛生環境研究所 34名
目 計	221,746,000	219,927,652		1,818,348	
(環境衛生総務費) 職員人件費	653,772,000	643,543,942		10,228,058	支給対象 環境立県推進課 21名 水・大気環境課 14名 循環型社会推進課 12名 緑豊かな自然課 8名 砂丘事務所 4名 山陰海岸ジオパーク 7名 暮らしの安心推進課 8名 住まいまちづくり課 3名 食肉衛生検査所 13名 計 90名
目 計	653,772,000	643,543,942		10,228,058	
(環境保全費)					
1 環境保全行政費	2,488,470	2,287,705		200,765	
2 環境影響評価推進費	254,000	254,000		0	
3 北東アジア環境保護機関実務者協議会開催事業	3,177,000	2,952,200		224,800	
4 とっとり環境イニシアティブ推進事業	372,000	19,740		352,260	不用額理由:「とっとり環境推進県民会議」に参画いただいた団体のうち、旅費を辞退(東京からの参加団体を含む)されたり、県東部在住の方が多かったことによる特別旅費の執行残。
5 環境教育推進事業	8,195,000	7,166,832		1,028,168	
6 環境実践推進事業	11,535,000	10,244,992		1,290,008	
7 電源立地地域整備費	72,247,000	70,588,456		1,658,544	
8 環境立県推進課管理運営費	11,873,092	11,837,909		35,183	環境立県推進課内連絡調整・事業実施に要する経費(標準事務費)
9 生活環境部管理運営費	13,550,438	13,347,863		202,575	生活環境行政に係る部内連絡調整等の経費(標準事務費)
主 10 エネルギーシフト加速化事業	27,731,000	15,254,386		12,476,614	不用額理由:再生可能エネルギー発電事業支援補助金において、電力会社の系統連系負担金の精算に伴う負担金額の減額等による執行残。
11 地域型エネルギー設備導入推進事業	80,338,000	64,703,000		15,635,000	不用額理由:市町村補助実績額が市町村補助見込額を下回ったことによる執行残。
12 地域エネルギー資源活用支援事業	34,900,000	34,612,795		287,205	
主 13 日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	27,246,000	27,072,769		173,231	
14 とっとり次世代エネルギーパーク推進事業	8,025,000	8,025,000		0	
15 次世代自動車普及促進事業	15,111,000	15,025,020		85,980	
16 バイシクルタウン構想実現化プロジェクト	4,062,000	3,344,560		717,440	
17 風力発電に係る戦略的適地抽出手法の構築モデル	43,200,000	41,587,307		1,612,693	
主 18 水素エネルギー推進事業	62,083,000	61,557,088		525,912	
主 19 地域エネルギー社会推進事業	1,999,000	1,224,140		774,860	不用額理由:当初予定していた事業案件について、地元調整等から事業実施時期を先送りしたこと等による補助金の執行残。
主 20 県民挙げた環境実践事業	3,978,000	3,198,585		779,415	
目 計	432,365,000	394,304,347	0	38,060,653	
(保健所費) 職員人件費	545,560,000	540,101,856		5,458,144	支給対象 各生活環境局(所) 80名
目 計	545,560,000	540,101,856		5,458,144	
(工鉦業総務費) 職員人件費	19,659,000	19,257,982		401,018	支給対象 暮らしの安心推進課 3名
目 計	19,659,000	19,257,982		401,018	
(土木総務費) 職員人件費	25,206,000	24,925,708		280,292	支給対象 東部生活環境事務所 3名 西部生活環境局 2名 計 5名
目 計	25,206,000	24,925,708		280,292	
(都市計画総務費) 職員人件費	13,362,000	13,171,352		190,648	支給対象 緑豊かな自然課 1名 住まいまちづくり課 1名 計 2名
目 計	13,362,000	13,171,352		190,648	
(公園費) 職員人件費	9,223,000	9,151,100		71,900	支給対象 緑豊かな自然課 1名
目 計	9,223,000	9,151,100		71,900	
(住宅管理費) 職員人件費	354,075,000	348,094,937		5,980,063	支給対象 住まいまちづくり課 17名 各生活環境局(所) 34名 計 51名
目 計	354,075,000	348,094,937		5,980,063	
環境立県推進課 合計	2,342,012,760	2,275,899,432	0	66,113,328	

別 紙

(環境保全費)

【環境保全行政費】

1 鳥取県環境審議会(委員30名)

(設置根拠:鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例)

平成28年度は、全体会を1回、温泉・地下水部会など部会を5回開催した。

2 公害紛争処理(公害審査委員候補者9名)

(設置根拠:公害紛争処理法)

平成28年度は、調停委員会等の開催は無かった。

3 環境衛生・環境行政担当職員の研修

県外研修機関(環境調査研修所等)に職員を派遣するなど、資質の向上を図った。

【環境影響評価推進費】

環境影響評価法及び鳥取県環境影響評価条例に基づき、規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業の実施に伴い、事業者が行う「環境影響評価」に対し、適切な指導・助言を行うこととなっている。(平成28年度は、環境影響評価審査会の開催無し。)

【北東アジア環境保護機関実務者協議会開催事業】

第13回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット(平成19年10月)で採択された「環境交流宣言」に基づき、「第9回北東アジア環境保護機関実務者協議会」が平成28年8月に中国(吉林省)で開催された。今回の主テーマである「北東アジア沿線国家の環境発展戦略」について、各地域の取組状況と課題について共通認識を図った。

また、引続き各地域の環境問題に取り組む関係者が交流・意見交換を行うことで各地域がともに持続的な発展を目指すとの認識を確認した。

【とっとり環境イニシアティブ推進事業】

平成28年11月にパリ協定が発効したことに伴い、県もその役割を担う必要があるとして、新たに「とっとり環境推進県民会議」を12月に設立した。会議での意見を基に環境に対する県民意識の底上げを図るため29年度に向けた各種の事業を打ち出すと共に、そのキックオフを宣言するイベント「みんなで始める県民エコ運動キックオフ!!」を鳥取市内で開催した。

【環境教育推進事業】

平成26年11月に策定した「鳥取県環境教育等行動計画」に基づき、環境問題の解決に向けて自ら考え、行動する人を育てるため、以下の事業を実施した。

1 こどもエコクラブ活動支援補助金

環境を大切に作る心と行動力の育成を図ることを目的に、「こどもエコクラブ」が実施する環境学習・環境活動への助成を行っている市町村に対し、支援を行った。(50クラブを支援)

2 ちびっ子エコスタート事業

幼児期からの環境教育を推進するため、保育所等で実施する環境学習研修会への講師派遣及び園長向け環境学習会を実施し、園児・保護者・職員に対する環境教育を支援した。(講師派遣:4園)

3 エコ活ノート出前教室事業

児童期からの環境教育を推進するため、家庭で取り組んでほしい環境配慮活動(エコ活)をまとめた「エコ活ノート」を活用し、小学校での出前教室を8校で実施した。

4 エコアイデアコンテスト事業

県内全小学生を対象に、夏休み期間中に廃物を利用した工作(エコ工作)やエコに関するイラストを募集するエコアイデアコンテストを実施したところ、791作品の応募があった。

5 自治会等へのとっとり環境教育・学習アドバイザー派遣制度

地域・一般への環境教育を支援するため自治会等が開催する環境研修会へ環境教育・学習アドバイザーを派遣した。(1回)

【環境実践推進事業】

1 地球温暖化防止活動等推進事業

平成28年4月からの3年間を第3期として、特定非営利活動法人 ECO フューチャーとつとりを鳥取県地球温暖化防止活動推進センターに指定し、次の事業を委託した。

○地球温暖化防止推進事業(情報発信・普及啓発事業、人材育成事業)

- ・イベント等での地球温暖化防止活動の普及啓発
- ・情報発信(ニュースレター、メールニュース、新聞原稿提供等)
- ・推進員養成研修の開催(6回)、推進員スキルアップ研修の開催(9回)、エコ端会議の開催(6回)、市町村と連携したエネ活の促進。
- ・省エネ診断を行う人材の養成、省エネ診断の実施 など

○とっとり環境教育・学習アドバイザー制度運用事業

- ・人材発掘(アドバイザー制度の紹介)、環境学習会等へのアドバイザー紹介及び相談件数(16回)、アドバイザー活動実績のまとめ、アドバイザーの資質向上研修の開催など

2 鳥取県版環境管理システム(TEAS)普及事業

ISO14001 の簡易版である鳥取県版環境管理システム(TEAS:テス)Ⅰ種～Ⅲ種審査登録制度について、事業所、学校等に対して認証を実施し、普及に努めた。

また、TEASⅡ種の登録の継続を希望する高等学校及び県有施設(指定管理者を除く。)の審査について、県が認定する審査機関に対し一括して委託を行い、当課で審査料を負担することで、各組織の契約事務の軽減を図った。

TEASに取り組む学校の環境教育を支援するため環境教育・学習アドバイザーを派遣した。(8校)

(平成28年度末現在認証数 Ⅰ種:23件 Ⅱ種:50件 Ⅲ種:1189件)

3 環境配慮行動促進事業

・省エネ製品の購入やマイバッグの持参などの環境配慮行動を行った際、協賛店舗がサービスを行う「とっとりCO2ダイエット作戦」等の実施により県民の環境配慮行動を促した。(協賛店舗数:984店舗)

4 省エネ・節電啓発事業

・ライトダウンキャンペーン期間である平成28年7月7日(木)に、鳥取駅前バードハットで啓発イベント「ライトダウンinとっとり2016～あかりを消して地球を想う夜～」を開催し、不要な電気の消灯など地球温暖化防止活動の実践を呼びかけた。

・電力需要の増える夏季(7～9月)に節電に取り組んだ家庭に、抽選で景品を進呈する「おうちで節電がんばろうキャンペーン」を開催し、家庭での節電の実践を推進した。(参加数:145世帯)

【電源立地地域整備費】

原子力発電の関連施設が立地している地域に隣接している市町村(鳥取市(佐治町)及び三朝町)に対して、発電用施設周辺地域整備法等に基づき電源立地地域対策交付金を交付した。保育所運営費、三朝総合文化ホールの改修費など地域活性化事業に活用され、地域振興に寄与した。(補助金 70,588,456円(国庫10/10))

【地域型エネルギー設備導入推進事業】

1 家庭用発電設備等導入推進補助金

家庭における再生可能エネルギーや高効率機器の普及を図るため、太陽光発電設備、太陽熱温水設備、家庭用燃料電池、薪ストーブの導入を支援した。導入コストの軽減が図られ、家庭における再生可能エネルギー設備等の導入がさらに拡大した。

事業名	補助事業者	補助件数	補助金額	備考
太陽光発電導入事業	18 市町村	501 件	49,365 千円	導入容量: 2598KW
燃料電池導入事業	13 市町	21 件	1,032 千円	
太陽熱利用機器導入事業	7 市町	26 件	695 千円	
薪ストーブ等導入事業	10 市町	28 件	1,413 千円	
合計		576 件	52,505 千円	

2 非住宅用太陽光発電システム導入推進補助金

事業所など非住宅への太陽光発電設備導入を支援した。小規模太陽光発電システムの導入が進み、再生可能エネルギーの導入を一層促進した。

非住宅用太陽光発電設備 25 件 168kW (補助金 12,198 千円 県費)

【とっとり次世代エネルギーパーク推進事業】

次世代エネルギーパーク施設の見学者受入れにかかる支援を行うとともに、再生可能エネルギー体験教室や夏休み自由研究再エネ体験ツアーを開催したほか、エネルギーパークの周知や啓発のためのスタンプラリーを実施した。また、市民団体などが行う環境保全活動の支援を実施した。これらの事業を通して、とっとり次世代エネルギーパークを活用した環境教育や環境保全活動を推進した。

【次世代自動車普及促進事業】

1 鳥取砂丘次世代自動車フェスティバルの開催

・鳥取砂丘駐車場において、EV・PHV展示や試乗会を行い、EV・PHVを知ってもらうとともに、ジャパンEVラリーを開催し、全国から多数のEV・PHVユーザーを招き、県民にPRした。(来場者:約 2,300 人)

2 公用車への率先導入

・次世代自動車の体験機会創出のための民間企業と連携したEVカーシェアリングを実施した。
・水素エネルギー実証(環境教育)拠点整備プロジェクトに必要なFCV(燃料電池自動車)を導入した。

3 充電施設の整備促進

・事業者、市町村の充電設備の整備に対して支援を行い、EV等の普及を推進した。

〔整備箇所〕 道の駅奥大山

【鳥取県バイシクルタウン構想実現化プロジェクト】

1 バイシクル構想の推進

「バイシクルタウン構想」(平成25年策定)の実現に向け、部局横断による推進体制により、道路整備、交通安全、地域・観光振興、健康増進など幅広い分野で関係機関が連携して施策を展開した。

・県道の路肩幅員の拡張や通学路の安全確保など、生活者の視点に立った道路環境整備
・自転車の交通安全等を定めた鳥取県支え愛交通安全条例(平成28年10月施行)の制定
・「白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコース」の整備や広域サイクリングルートの検討
・県民に関心の高い健康づくりの効果の観点からの自転車利用の促進

2 自転車通勤の促進

健康づくりの効果の観点から自転車利用を促進するため、平成24年度から実施してきた自転車通勤チャレンジ事業を見直して「自転車通勤で健康増進」チャレンジとして実施した(参加者107名)。アンケートでは、体力の向上など「健康増進の効果があった」という回答が87%あり、参加者の91%が「今後も自転車通勤を続けたい」と回答しており、車から自転車へのモーダルシフトを促すきっかけづくりとなった。

3 自転車利用者の裾野拡大

バイシクルタウン構想の周知や自転車利用者の裾野拡大のため、県政だより(5月号)で特集を組み取組

の紹介や自転車利用の呼びかけなどを行うとともに、インターネットの「とっとりの自転車好きあつまれ」サイトで県内のサイクリングコースの紹介や民間団体等が実施する自転車関連イベントの情報を発信した。

【風力発電に係る戦略的適地抽出手法の構築モデル事業】

風力発電の導入を促進するため、国の事業を活用し、県内風力発電の適地と目される北栄町において、環境影響評価(環境アセスメント)の手續期間短縮を図り、適地抽出手法を検証する調査委託を実施した。また、地域住民に対し、風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの普及啓発を実施した。

(委託費 41,587,307 円 (国庫 10/10))

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費・逐次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
利子及び配当金	計(節)		20	5,487,379	5,487,379	0	0		鳥取県地域環境保全基金利息
				5,487,379	5,487,379	0	0		
本庁執行分計(目)				5,487,379	5,487,379	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
合計				5,487,379	5,487,379	0	0		

(5) 寄付金

(単位:円)

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
環境保全費寄付金	1,000,000	1,000,000	鳥取米子ソーパーク株式会社	環境保全費寄附金	
環境保全費寄付金	0	90,000	一般社団法人鳥取県産業環境協会	環境保全費寄附金	
合計	1,000,000	1,090,000			

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑入			2	19,919	19,919	0	0		非常勤、再任用職員雇用保険料
			4	509,049	509,049	0	0		過年度給与返納金
			2	14,412	14,412	0	0		共済組合負担金の返納
			1	1,639,000	1,639,000	0	0	鳥取県再生可能エネルギー発電事業支援補助金交付要綱	補助金返納金
		1	2,000,000	2,000,000	0	0	自治総合センター「環境保全促進助成事業実施要綱」	財団法人自治総合センター(環境保全促進事業助成金)	
		計(節)	10	4,182,380	4,182,380	0	0		
		本庁執行分計(目)	10	4,182,380	4,182,380	0	0		
		出納機関執行分計(目)		36,728	36,728	0	0		東部生活環境事務所、中部生活局
		目計		4,219,108	4,219,108	0	0		
		合計		4,219,108	4,219,108	0	0		

(7) 現金の取扱状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ 該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行状況				備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B
							27年度までの 執行額	28年度執行額	29年度以降の 執行予定額		
再生可能エネルギー 発電事業補助	補助金	H26.2 当初	平成27年度から 平成28年度まで	2,185,165	2,185,165	0	0	0	2,185,165		
再生可能エネルギー 発電事業補助	補助金	H27.2 当初	平成28年度から 平成29年度まで	15,709,000	0	7,730,386	0	0	7,730,386		
再生可能エネルギー 発電事業補助	補助金	H28.2 当初	平成29年度から 平成30年度まで	7,775,000	0	0	0	7,775,000	7,775,000		
鳥取大学大学院工学 研究科寄附講座開設 事業費	寄付金	H26.11 補正	平成27年度から 平成32年度まで	84,700,000	0	15,950,000	63,800,000	0	84,700,000		
再生可能エネルギー 活用可能性調査事業 補助	補助金	H27.2 当初	平成28年度	0	0	0	0	0	0		
再生可能エネルギー 活用可能性調査事業 補助	補助金	H28.2 当初	平成29年度	7,706,000	0	0	0	7,706,000	7,706,000		
木質バイオマス熱利 用推進事業補助	補助金	H27.2 当初	平成28年度	34,000,000	0	34,000,000	0	0	34,000,000		
地域エネルギー利活 用計画策定事業補助	補助金	H28.2 当初	平成29年度	0	0	0	0	0	0		
地域エネルギー社会 構築事業補助	補助金	H28.2 当初	平成29年度	0	0	0	0	0	0		
EVカーシェアリン グ事業費	使用料 及び賃 借料	H27.2 当初	平成28年度から 平成32年度まで	14,208,000	4,384円/日 ×3台	0	3,196,515	11,011,485	14,208,000		
EV・PHV公用車 導入事業費	使用料 及び賃 借料	H27.2 当初	平成28年度から 平成32年度まで	25,207,000	50,400円/月 ×1台、 83,268円/月 ×1台等	0	5,751,216	19,455,784	25,207,000		
EV・PHV公用車 導入事業費	使用料 及び賃 借料	H28.2 当初	平成29年度から 平成33年度まで	13,193,000	78,930円/ 月、139,536 円/月等	0	0	13,193,000	13,193,000		
合計				204,684,000	0	7,135,165	66,628,117	122,941,269	196,704,551		

(単位:円)

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む。)	備考
環境保全費	56,000,000	単県	鳥取県水素エネルギー ギ一推進コンソー シアム負担金	鳥取県水素エネ ルギ一推進コン ソーシアム代表 企業鳥取瓦斯 (株)	定額	28.9.16他	59,068,000	鳥取県水素エ ネルギー推 進コンソー シアム規約	文書ID:16-00077636 16-00099830
新規以外のもの							120,000		文書ID:16-00030101 (日本海連合) 文書ID:16-00009928 (グリーン購入) 文書ID:16-00072158 (環境推進企業協議会)
本庁執行分計							59,188,000		
出納機関執行分計							0		
目計							59,188,000		
合計							59,188,000		

(2) 補助金

予算科目 (環境保全費)

② 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間 接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定		支出の状況			備 考
				補助率 及び 補助金額	補助金額			検 査 年月日	審 査・実地 調査年月日	概算払 の別	支出年月日	金 額	
鳥取県電源立地地域対策交付金						—	H28.6.1外	—					文書ID 16-00164310
発電用施設等が所在する市町村の地域 活性化に資するため、発電用施設周辺地 域整備法等に基づき、対象市町村を支 援。		鳥取市外1 町	全 部	119,258,040		H28.4.13外	H29.3.23外	—		概算払	H29.3.17	70,467,900	
				定 額		H28.6.1外	H29.3.17外	H29.3.23外					
				70,467,900									
本庁執行分計												70,467,900	
出納機関執行分												0	
国 補 分 計												70,467,900	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の() 書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合は() 書きは補助金相当額である。												

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日		着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				補助率 及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	精算 年月日			精算 年月日	精算 年月日	精算 年月日	
鳥取県家庭用発電設備等 導入推進補助金 (住宅用太陽光発電導入促 進補助金) (H24年度創設)	住宅用太陽光発電システム を導入する個人に対して、 市町村と連携して支援	鳥取市外17 市町村	全部	106,092,142	-	H29.4.1外	H28.5.22外	H29.4.1外	H28.5.22外	精算 年月日	H29.5.30外	52,505,000	文書ID 17-00035930(米子市)外
				(補助率:市町村 補助金額の1/2)	H28.6.28外	H29.3.31外	-						
鳥取県非住宅用太陽光発 電システム導入推進補助金 (H24年度創設)		西村農園外 24件		52,762,726	-	H28.7.21外	H28.8.23外	H28.7.21外	H28.8.23外	精算 年月日	H28.9.7外	12,198,000	文書ID 16-00066867(西村農園)外
鳥取県内の工場、事業所等 (住宅との兼用を除く。)に太 陽光発電システムを設置す る事業者に必要な費用を支 援。				12,198,000	H28.6.2外	H28.7.29外	-	H28.7.29外	-	精算 年月日	H28.9.7外	12,198,000	
鳥取県再生可能エネルギー 発電事業支援補助金 (H24年度創設)		(株)メデア 外5件		13,006,729	H28.10.28外	H29.3.27外	-	H29.3.27外	H28.10.28外	債務負担案件 精算 年月日	H28.8.17 H29.2.27 H28.10.24 H28.10.28	2,388,000 359,000 3,662,386 1,321,000	文書ID 16-00060043(三ヨシ産業) 16-00092460(別府電化農協) 16-00091553(呉島組) 16-00149334(別府電化農協)
再生可能エネルギーの導入 促進のため、固定価格買取 制度に配慮されていない導入 経費を支援する。				7,980,386	H28.11.9外	H29.4.14外	H29.5.15外	H29.4.14外	H29.5.15外	年度内交付案件 精算 年月日	H29.5.26	250,000	17-00037170((株)メデア①) 17-00077274((株)メデア②) 17-00077270((株)みんなの牧場)

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日 交付申請年月日 交付決定年月日	着手年月日 完了年月日 実績報告年月日	額の確定年月日 検査年月日 審査・実地調査年月日	支出の状況			備考
								概算 精算 の別	支出年月日	金額	
鳥取県再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援補助金 (H24年度創設)	再生可能エネルギーによる発電や熱供給に係る事業可能性調査に必要な経費を支援する。	(株)グリーンパワーインベストメント 外6件		21,832,000 (補助率: 1/3)	-	-	-	年度内交付案件 概算私 H28.11.29	1,429,000	文書ID 16-00107048 (株)グリーンパワーインベストメント 17-00019787 (京業プラントエンジニアリング(株)) 17-00019834 (京業プラントエンジニアリング(株)) 17-00019857 (京業プラントエンジニアリング(株)) 17-00019875 (京業プラントエンジニアリング(株)) 17-00019890 (京業プラントエンジニアリング(株))	
					-	-	-	精算私 H29.5.16	1,169,000		
鳥取県木質バイオマス熱利用推進事業費補助金 (H26年度創設)	事業用の木質バイオマス熱利用施設を整備する経費の一部を支援する。	三洋製紙(株)		7,274,000	-	H27.4.22	H29.4.7	未交付案件 -	-	17-00021097(西日本環境設備(株))	
				80,942,466 (補助率: 1/2)	(H27.11.4) H28.12.26	H29.3.17	H29.3.29	債務負担案件 精算私 H29.4.28	34,000,000	文書ID 17-00000978	
バイオマス燃料化促進事業費補助金 (H28年度限り)	果樹剪定枝の燃料化に向けた取組を支援する。	鳥取いなば農業協同組合外2件		1,636,051 (補助率: 10/10、補助金上限額30万円)	-	-	H29.5.17	精算私 H29.5.26	12,795	文書ID 17-00036934 (鳥取いなば農業協同組合) 17-00034284 (鳥取県森林組合連合会) 17-00034292 (鳥取県森林組合連合会)	
				612,795	(H27.11.12) H28.12.28	H29.3.27	H29.3.29	精算私 H29.5.26	300,000		
						H29.4.20	H29.5.12外	精算私 H29.5.26	300,000		

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				補助率 及び 補助金額	交付申請 年月日				完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	
地域エネルギー社会推進事業補助金 (H28年度創設)	再生可能エネルギーの導入を地域活性化へと展開する地域主導のエネルギー事業を支援する。	北栄町外3件		1,529,771 (補助率:1/2外)	-	-	-	H29.4.20外	精算 精算 精算	H29.5.10 H29.4.25 H29.4.11	379,000 123,000 299,000	文書ID 17-00014375 (北栄町) 17-00004541 (大山町) 16-00181680 (未来のエコラ) 17-00009925 (豊吉市木質バイオマス等再生可能エネルギー活用検討協議会) 17-00009925 (豊吉市木質バイオマス等再生可能エネルギー活用検討協議会)
					H28.6.16外	H29.3.24外	-	精算 精算				
					H28.7.21外	H29.3.28外	H29.4.7外	概算 返納	H29.11.2 H29.4.7	300,000 △ 75,000		
鳥取県次世代エネルギーパーク施設見学受入促進補助金 (H26年度創設)	エネルギー施設に対し、エネルギーパークの施設として環境学習に活用できるよう、見学者の受け入れに必要な整備に対する支援を行う。	特定非営利活動法人エコパートナーズ とっとり外1件		450,648 (補助率:1/2) 限度額50万円 特例200万円	-	H29.6.1外	H28.8.22外	精算 精算	H28.8.26 H28.12.20	130,000 95,000	文書ID 16-00068540 (NPO法人エコパートナーズとっとり) 16-00116769 (協和地建コンサルタント(株))	
					H28.5.26外	H28.8.1外	-					
					H28.5.31外	H28.8.4外	H28.8.10外	精算				
鳥取県環境保全活動支援補助金 (H26年度創設)	地域の先進的で他の模範となる環境保全活動を行う団体に対し活動費を支援する。	田舎力再発見ネットワークとっとり外2件		300,000 (補助率:10/10) 限度額10万円	-	-	H29.2.22外	精算 精算 精算	H29.3.1 H29.4.18 H29.4.18	100,000 100,000 100,000	16-00153026 (下安井花の里)つくりの会) 16-00184234 (田舎力再発見ネットワークとっとり) 17-00000889 (湖底こうらん隊)	
					H28.5.10外	H29.2.3外	-					
					H28.5.26外	H29.2.3外	H29.2.14外	精算				
本行執行分計										0		
出納機関執行分										116,121,181		
単県分計										2,046,896	東部生活環境事務所、 中部総合事務所生活環境局	
表の補足説明										118,168,077		

1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。

2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

予算科目 (目)	国庫 県 市の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終)	契約期間			支払区分	支出年月日	金額	
環境保全費	国庫	平成28年度豊取県中部における風力発電の適地抽出業務	日本工業株式会社 鳥取営業所	39,960,000 (H28.4.1) 39,960,000	H28.4.1 ~H29.3.31	H28.5.26 (免除)	H29.3.29	前払	H28.6.24	27,880,000	文書ID 16-00182558 随契理由:前年度事業の関連公告の仕様で当年度分を委託者との随契契約としていたため、及び前年度からの継続事業であることから、関連性及び継続性を守る必要があるため。	
環境保全費	国庫	北米町風力発電管理解促進事業実施業務委託	NPO法人ECO フューチャーとっとり (鳥取県地球温暖化防止活動推進センター)	3,240,000 (H28.10.14) 3,240,000	H28.10.14 ~H29.3.21	H28.12.6 (免除)	H29.3.21	概算	H28.2.7	2,000,000	文書ID 16-00181574 随契理由:鳥取県との委託契約では本事業を鳥取県地球温暖化防止活動推進センターと連携する仕様としているため。	
環境保全費	県庫	ジャパンEVラリーin鳥取 砂丘開催等業務委託	(一社)日本EVクラブ	3,600,000 (H28.11.22) 3,600,000	H28.11.22 ~H28.12.15	H28.11.10 (免除)	H28.12.8	概算	H29.3.27	1,240,000	文書ID:16-00112054 随契理由:ジャパンEVラリーは、日本EVクラブが主催する知名度の高いラリーイベントでありこれを随契で開催する。この名称を使用し、円滑な運営を行うことは、日本EVクラブ以外には不可能であるため。	
環境保全費	県庫	環境家計簿記録webシステム保守管理業務委託	クボシステム開発株式会社 ITソリューション事業部	777,600 (H28.4.1) 777,600	H28.4.1 ~H29.3.31	H28.3.15 (免除)	H29.3.31	概算	H29.4.27	777,600	文書ID 15-00175648	
環境保全費	県庫	地球温暖化防止推進事業等業務委託	特定非営利活動法人ECOフューチャーとっとり	8,028,000 (H28.4.1) 8,028,000	H28.4.1 ~H29.3.31	H28.3.25 (免除)	H29.3.31	概算	H28.5.11	2,007,000	文書ID: 17-00031569 随契理由:本業務は、「周知県地球温暖化防止活動推進センター」の指定を受けた事業者でなければ実施できない。(同センターは地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、県が3年間指定)	

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			完了年月日	支出の状況			備考			
				予定価格	契約期間			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	支出 区分	支出 年月日		金額		
					変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額							(契約年月日) 契約額	
環境保全費	単 県	TEAS II 種審査業務委託	公立大学法人 公立鳥取環境大学	(登録事前審査(9人以下)) 33,334円/1組織 (登録事前審査(10人以上)) 52,778円/1組織 (確認審査・更新審査(49人以下)) 22,223円/1組織 (確認審査・更新審査(50人以上)) 32,408円/1組織	(H28.4.1) (登録事前審査(9人以下)) 33,334円/1組織 (登録事前審査(10人以上)) 51,853円/1組織 (確認審査・更新審査(49人以下)) 22,223円/1組織 (確認審査・更新審査(50人以上)) 32,408円/1組織	H28.4.1 ~ H29.3.31	H28.3.17 (免除)	H29.3.31	精算	H29.5.8	70,001	文書ID 15-00175620		
				(登録事前審査(9人以下)) 33,334円/1組織 (登録事前審査(10人以上)) 52,778円/1組織 (確認審査・更新審査(49人以下)) 22,223円/1組織 (確認審査・更新審査(50人以上)) 32,408円/1組織	(H28.4.1) (登録事前審査(9人以下)) 33,334円/1組織 (登録事前審査(10人以上)) 52,778円/1組織 (確認審査・更新審査(49人以下)) 22,223円/1組織 (確認審査・更新審査(50人以上)) 32,408円/1組織	H28.4.1 ~ H29.3.31	H28.3.17 (免除)	H29.3.31	精算	317,007	文書ID 15-00175620			
				(登録事前審査(9人以下)) 33,334円/1組織 (登録事前審査(10人以上)) 52,778円/1組織 (確認審査・更新審査(49人以下)) 22,223円/1組織 (確認審査・更新審査(50人以上)) 32,408円/1組織	(H28.4.1) (登録事前審査(9人以下)) 33,334円/1組織 (登録事前審査(10人以上)) 52,778円/1組織 (確認審査・更新審査(49人以下)) 22,223円/1組織 (確認審査・更新審査(50人以上)) 32,408円/1組織	H28.4.1 ~ H29.3.31	随	H29.4.13						
環境保全費	単 県	ちびっ子エコスタート およびエコ活ノート 出前教室実施業務委託	NPO法人ECO フューチャートと り(鳥取県地球温 暖化防止活動推進 センター)	2,090,000	(H28.4.27) 2,090,000	H28.4.27 ~ H29.3.31	H28.4.25 (免除)	H29.3.31	概算	H28.6.13	1,045,000	文書ID: 16-00015199 ・随認理由: 事業 のプログラム及び 教材の作成に携 わり、事業に必要 な環境教育の持 続を待つ「鳥取県 地球温暖化防止 活動推進セン ター」でなければ 実施できないた め。		
				2,090,000	(H28.4.27) 2,090,000	H28.4.27 ~ H29.3.31	H28.4.25 (免除)	H29.3.31	概算	H29.2.2	概算	H29.2.2	1,045,000	
				2,495,000	(H28.6.6) 2,494,800	H28.6.6 ~ H28.12.31	H28.6.3 (免除)	H29.2.15	概算	H29.5.17	戻入	H29.5.17	△ 580,189	
環境保全費	単 県	エコアイデアコンテス ト2016実施業務	(株)新日本海新聞 社	2,090,000	(H28.6.6) 2,494,800	H28.6.6 ~ H28.12.31	H28.6.3 (免除)	H29.2.15	概算	H29.3.7	3,056,400	文書ID: 16-00035975 ・随認理由: 新聞 による広報を委託 するものであり、 県内でも購買 率(約80%)の高 い日本海新聞を 発行する者と契約 することの効果的 であるため。		
				2,090,000	(H28.6.6) 2,494,800	H28.6.6 ~ H28.12.31	H28.6.3 (免除)	H29.2.15	概算	H29.3.7	戻入	H29.3.7	3,056,400	

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況		備考		
				予定価格	(契約年月日) 契約額			完了 年月日	支出 区分		支出 年月日	金額
					変更契約(最終)	契約期間						
環境保全費	単 県	再生可能エネルギー 体験学習実施業務	特定非営利活動法 人エコパートナー とっとり	2,000,000	(契約年月日) 契約額 (H28.4.1) 2,000,000	契約期間 H28.4.1 ~H29.3.31	H28.4.1 (契約保証 金納付等 年月日) 契約形態 H28.4.1 (免除)	H29.3.31	概算	H28.6.14	1,000,000	文書ID 17-00038921 随認理由:とっとり 次世代エネルギー セミナーの中核 施設である「とっとり 自然環境館」で ない内容は実施でき ないから、とっとり自 然環境館の運営 管理者と契約する 必要があるため。
環境保全費	単 県	夏休み!自由研究再 生エネルギー体験ツ アー実施 業務	特定非営利活動法 人ECOフュー チャー	2,800,000	(H28.5.20) 2,800,000	H28.5.20 ~ H28.9.30	H28.5.18 (免除)	H28.9.30	概算	H28.6.15	1,400,000	文書ID 16-00094669 随認理由:「グリーン 環境教育プログラム 」(H25年度委託制 作)の活用を前 提とした業務であ るため、「グリーン 環境教育プログラム 」を制作し、かつ、 「鳥取県地球温暖 化防止活動推進 センター」を運営 する等と契約する 必要があるため。
環境保全費	単 県	"とっとり次世代エネ ルギーパーク"スタ ン プラリー実施業務	(株)PRオフィス	700,000	(H28.7.5) 700,000	H28.7.5 ~ H29.3.9	H28.7.5 (免除)	H29.3.10	概算	H28.7.27	700,000	文書ID 16-00084692
環境保全費	単 県	水素ドローン設計制 作業務	鳥取県水素エネ ルギー推進コンソ シアム	2,000,000	(H28.3.6) 2,000,000	H29.3.6 ~ H29.3.24	H29.2.8 (免除)	H29.3.24	概算	H29.4.20	2,000,000	文書ID: 16-00156956 随認理由:当該業 務は「鳥取県水素 エネルギー実証 (環境教育)拠点 整備プロジェクト」 との関連が非常 に強い業務であ り、その内容は同 プロジェクトにお いて鳥取県水素エ ネルギー推進コン ソシアムが推進 する青少年向けコ ンテンツの整備事 業との密接な関係 が必要不可欠で あり、他の者では 実施することがで きないため。

予 算 科 目 (目)	国 庫 単 位 の 別	委 託 料 の 名 称	委 託 契 約 の 相 手 方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予 定 価 格	契 約 年 月 日 (契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
環境保全費	国庫	水素エネルギーフォーラム運営業務	(有)西川テント商 会	1,522,800	契 約 年 月 日 (契約年月日) 契 約 額 (H29.1.18) 1,444,800 (H29.2.10) (H29.2.3) H29.1.18 1,743,768	契 約 期 間 H29.1.18 ~ H29.2.10 H29.1.18 ~ H29.2.10	H29.1.16 (免除)	H29.2.6	精算	H29.3.1	1,743,768	文書ID 16-00148819 16-00146194
環境保全費	国庫	「とっとり環境推進県民運動キックオフイベント」講演業務	(株)関西経営管理 協会	1,500,000	(H29.1.26) 940,260	H29.1.26 ~ H29.3.31	H29.1.20 (免除)	H29.3.18	精算	H29.4.14	918,540	文書ID: 16-00140896 ・随実理由:希望する講師を派遣できる団体であるため。
環境保全費	単県	鳥取国際メタンハイドレートフォーラム実施補助業務委託	(株)PRオフィス	785,160	(H29.2.9) 785,160	H29.2.9 ~ H29.3.24	H29.2.3 (免除)	H29.3.24	精算	H29.4.5	785,160	文書ID 16-00148573
環境保全費	単県	「鳥取国際メタンハイドレートフォーラム」同時通訳業務委託	(株)イー・シー・インターナショナル	963,900	(H29.1.23) 963,900	H29.1.23 ~ H29.3.16	H29.1.12 (免除)	H29.3.16	精算	H29.4.10	963,900	文書ID 16-00137565
環境保全費	単県	H2メタンハイドレート普及啓発業務委託	(株)新日本海新聞 社	3,083,400	(H28.4.1) 3,083,400	H28.4.1 ~ H29.3.31	H28.3.28 (免除)	H29.3.30	精算	H29.4.11	3,083,400	文書ID 16-00184441 ・随実理由:新聞による広報を委託するものであり、県内で最も購買率(約80%)の高い日本海新聞を、発行する者と契約することが効果的であるため。
予定価格が50万円未満のもの											1,710,723	
本庁執行分計											75,780,991	
出納機關執行分計											0	
目 計											75,780,991	
合 計											75,780,991	

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

了 土地

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)
行政財産	鹿澤地内旧産業廃棄物処分場跡地	鳥取市国府町雨滝	58,916.58	不明	増加	H			H	58,916.58	不明	H5取得 鳥取市と共有
普通財産	(元)倉吉農業高等学校 (演習林)	東伯郡三朝町大字木地山字内礼台1240-4	4,816.00	不明	増加	H			H	4,816.00	不明	H18総務部より引き継ぎ
合計			63,732.58							63,732.58		

イ 建物 該当なし

イ 山林 該当なし

エ 不動産売却等、才 財産の交換、カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮きドック、航空機) 該当なし

キ 物 権

(平成29年3月31日現在)

区分	前年度末 (㎡)	本年度中		本年度末 (㎡)	登記又は登録年月日	備考
		増	減			
鉱業権 (採掘権 69号)	4,998,700			4,998,700		
鉱業権 (採掘権 70号)	9,801,700			9,801,700		H17.3月に産業開発課より引き継
合計	14,800,400	0	0	14,800,400		

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)、ケ 有価証券、コ 出資による権利 該当なし

ア (2) 郵券印紙の受払状況
金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種別	前年度末 円	本年度中		本年度末 円	備考
		購入額 円	使用額 円		
郵便切手及び郵便はがき	1,898	18,290	18,903	1,285	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
図書カード	0	0	0	0	
合計	1,898	18,290	18,903	1,285	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末
	購入枚数	使用枚数及び金額	
鳥取ハイヤー協同組合 112枚	0枚	60枚 86,160円	52枚

(3) 基金

(平成29年3月31日現在)

種別	前年度末現在 (円)	本年度中		本年度末現在 (円)	備考
		増 (円)	減 (円)		
・地域環境保全基金					
有価証券	400,304,816	0	178,207	400,126,609	
現金	1,695,184	178,207	0	1,873,391	
合計	402,000,000	178,207	178,207	402,000,000	

(4) 債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	残土置き場	鳥取市国府町雨滝字左ノ谷口	2,620㎡	H28.9.14	H28.9.14	H28.9.14~H31.3.31	年額	-	鳥取県土整備事務所	ID16-00083157
計								0		
合計								0		

イ 建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの) 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成29年3月31日現在)

現金、有価証券又は物品名	数量	金額	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査結果
公用車	1箇所	円 リース車両 (50,727)	平成28年4月21日 午前10時45分頃	江府町役場前の駐車場(日野郡江府町江尾475)	駐車場に駐車しようとしたところ、縁石に後部バンパー下部が接触し損傷したもの。	平成28年5月13日	賠償責任なし
公用車	2箇所	円 リース車両 (124,802)	平成28年4月22日	不明	利用者からの報告でフロントバンパー、左リアドアに傷があることが判明。損傷した者や原因は不明。	平成28年5月13日	賠償責任なし
合計							

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年8月23日	有		
	無		

27 貸付金等状況調べ 該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行伺の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もなく事前 承認がされていない件 数 (①-②-③)	備 考
172	6	3	0	3	

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く) …………… 該当なし

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの …………… (100 件中 12 件)

(3) 旅費の計算

用 務 先	旅 行 期 間	用 務 内 容	支 出 金 額	備 考
長崎県	H29.2.15～H29.2.16	皆生温泉地熱発電事業先進地視察(小浜バイナリー発電所)	51,830	
米子市、埼玉県和光市、 東京都内	H29.12.20～H29.12.22	満喫PT会議、国会議員説明他	34,414	
東京都内、米子市	H29.12.7～H29.12.9	水素プロジェクト及びEVプロジェクトに係る関係者との協議	33,590	
大阪府・京都府	H29.2.15～H29.2.16	関西広域連合エネルギー検討会・KESリフレッシュセミナー受講等	32,110	
沖縄県	H29.2.12～H29.2.14	ちゅらまーいハイパーモ視察等	27,760	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

・昨年度の事務監査終了後、所属のデータベースを活用し所属職員に対して旅行伺の際の注意事項等について周知を図るとともに、朝礼等で適正執行について注意喚起を行った。
・疑義がある出張伺いについては、人事企画課へ確認するなど適正執行に努めた。

○ 意見、要望等 特になし